

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雄次
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 山添 正道
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 山添 正道
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 北関東・東北支社 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	262,263	242,862	526,364
経常利益 (百万円)	8,555	6,209	17,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,703	4,036	12,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,960	3,866	11,702
純資産額 (百万円)	89,790	94,826	93,113
総資産額 (百万円)	240,868	243,386	245,595
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.29	42.69	128.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	38.8	37.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,353	2,267	9,306
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	329	1,595	965
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,132	3,738	5,808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	55,222	60,307	63,789

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.30	27.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、当第2四半期連結累計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、建設関連需要は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化や半導体市場悪化の影響等によって、製造業の設備投資に慎重な姿勢が窺われ、低調となりました。海外生産財分野においては、米国では、自動車販売が減少傾向にあり、設備投資意欲に陰りが見られました。中国では、自動車販売の減少やIT需要の回復遅れ等もあり新規設備投資は大きく冷え込みました。ASEAN諸国では、対中国輸出の減少等は見られましたが、各国のばらつきはあるものの総じて堅調に推移しました。国内消費財分野では、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調にありましたが、相次ぐ災害や天候不順等により、力強さを欠く状況が続きました。一方、住宅関連産業では、従来の予測以上に水廻りリフォーム案件の駆け込み需要が見られました。

このような情勢下、当社グループは、当期より新3カ年中期経営計画『CROSSING YAMAZEN 2021（クロッシングヤマゼン 2021）』の方針に基づき、事業ドメインの垣根を越えてシナジー効果を追求し、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、242,862百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は6,290百万円（同、26.3%減）、経常利益は6,209百万円（同、27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,036百万円（同、29.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、生産性向上・省人化ニーズは引き続き底堅かったものの、米中貿易摩擦等による不確実性の高まりや半導体市場の低迷を受け、全般的に設備投資先送りの動きが見られました。一方、EV関連向けの設備投資は堅調に推移し、また航空機産業関連向けの受注が上向きしました。

国内機工事業では、活発なインフラ需要の影響により、鉄骨加工機器等建設需要に関する商品の販売は順調に推移しました。また、災害対策として発電機やBCP商品の需要が高まりました。さらに、省力化設備機器や空調機器等の販売は堅調に推移しました。一方、自動車や半導体関連の設備投資低下の影響により、メカトロ機器や測定機器等の販売は低調に推移し、工作機械の受注減少に伴い補要工具等の需要は減少しました。

海外においては、米国市場は、自動車関連産業からの工作機械の受注は力強さを欠き、中国市場では、スマートフォン向けEMSにおける設備投資のトレンドに大きな変動が見られ、工作機械受注が停滞しました。一方、ASEAN市場においては、タイでは、日系自動車メーカー向けの販売は堅調に推移し、ベトナムでは、海外からの製造業の投資関連の受注が活発でした。

その結果、生産財関連事業の売上高は163,218百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数が下落基調にある中で、住設商品の更新時のグレードアップ提案を継続した結果、増税前の駆け込み需要を取り込み、厨房、給湯、衛生機器等の販売が順調に推移しました。また、天候不順の影響もありましたが、エネルギー・環境改善の一環として業務用エアコンの更新提案を積極的に推進したことにより、空調機器の販売も堅調に推移しました。その結果、住建事業部の売上高は30,788百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

夏場の天候不順の影響で冷房機器等の季節商品の販売が伸び悩みましたが、一方で防災・災害対策需要の高まりで発電機や空調服等の出荷が好調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は43,681百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に関する認識及び分析は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、消費財関連事業が健闘したものの、生産財関連事業の落ち込みを補うには至らず、売上高、各利益ともに前第2四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

売上高は、中国における生産財関連事業の落ち込みが特に大きく、前第2四半期連結累計期間から19,401百万円減少し、242,862百万円（前年同期比7.4%減）となりました。なお、セグメント別の概況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の減少に伴い前第2四半期連結累計期間から1,731百万円減少し、32,445百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前第2四半期連結累計期間から508百万円増加し、26,154百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

営業利益は、前第2四半期連結累計期間から2,240百万円減少し、6,290百万円（前年同期比26.3%減）となりました。また、売上高営業利益率は、0.7ポイント低下し2.6%となりました。

営業外損益（純額）は、補助金収入があったものの、為替差損等の増加等により、81百万円となりました。

経常利益は、前第2四半期連結累計期間から2,345百万円減少し、6,209百万円（前年同期比27.4%減）となりました。また、売上高経常利益率は、0.7ポイント低下し、2.6%となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間から2,481百万円減少し、6,077百万円（前年同期比29.0%減）となり、法人税等合計額2,020百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益20百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間から1,666百万円減少し、4,036百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,209百万円減少し、243,386百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（3,474百万円）、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少（2,648百万円）、商品及び製品の減少（1,721百万円）、IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の増加等によるその他（純額）有形固定資産の増加（3,996百万円）、無形固定資産の増加（2,064百万円）、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の増加（1,322百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,922百万円減少し、148,559百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少（5,794百万円）、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少（1,104百万円）、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加等によるその他固定負債の増加（3,431百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,713百万円増加し、94,826百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から38.8%と1.0ポイント向上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353	2,267	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	1,595	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,132	3,738	606
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	414	632
現金及び現金同等物の増減額	5,939	3,482	2,457
現金及び現金同等物期末首残高	60,675	63,789	3,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	-	486
現金及び現金同等物期末残高	55,222	60,307	5,085

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,482百万円減少し、60,307百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,267百万円の増加（前年同期は3,353百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（6,077百万円）、売上債権の減少（2,351百万円）、仕入債務の減少（5,534百万円）、たな卸資産の減少（1,438百万円）と法人税等の支払（3,080百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,595百万円の減少（前年同期は329百万円の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（2,096百万円）と利息及び配当金の受取（964百万円）によるものであります。有形及び無形固定資産の取得による支出の主なものは、基幹システムの刷新事業の着手に伴う開発過程における支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3,738百万円の減少（前年同期は3,132百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（1,986百万円）と利息の支払（1,047百万円）によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

) 資金需要について

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及び事業の維持・拡大のための設備投資資金、そして配当金の支払等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金（手元資金及び営業活動により獲得した資金）を充当しております。また、既存事業とのシナジー効果が期待できるM&Aを含め、今後においても当社グループの持続的成長につながる投資を積極的に行ってまいります。所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

) 資金の流動性について

当社グループは、取引先からの信頼を維持・獲得するために財務の健全性をより強化し、また、事業遂行に伴う支払債務を履行するのに十分な流動性を確保することの重要性を認識しております。連結ベースの流動比率は、運転資本の最適化により、前連結会計年度末は148.9%、当第2四半期連結会計期間末は150.0%と、相応の水準を維持しており、十分な流動性と健全性を確保しているものと判断しております。

当社は、短期資金に関しては、複数の金融機関と当座貸越契約及び手形債権流動化契約を締結しており、十分な流動性補完を確保しております。また、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の2社から発行体格付けを取得しております。本報告書提出時点において、R&I：A-、JCR：A-となっており、中長期資金に關しても、多様な調達手段の検討が可能と判断しております。

経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,305,435	95,305,435	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,305,435	95,305,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	95,305	-	7,909	-	3,452

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,488	8.97
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,824	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,311	4.55
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,272	3.45
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.24
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,667	2.81
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,369	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,365	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,539	1.62
広島山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,505	1.59
計	-	35,409	37.43

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(BBT)が保有する株式180,000株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,576,600	945,746	-
単元未満株式	普通株式 21,235	-	-
発行済株式総数	95,305,435	-	-
総株主の議決権	-	945,746	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式180,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、当該信託が保有する株式に係る議決権の数1,800個を含めております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	707,600	-	707,600	0.74
計	-	707,600	-	707,600	0.74

(注)1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する株式180,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,984	49,509
受取手形及び売掛金	2, 3 99,633	97,722
電子記録債権	3 14,889	14,152
有価証券	12,401	11,874
商品及び製品	31,197	29,475
その他	4,671	3,580
貸倒引当金	635	630
流動資産合計	215,144	205,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453	2,414
機械装置及び運搬具(純額)	106	97
工具、器具及び備品(純額)	734	704
土地	3,594	3,581
リース資産(純額)	4,125	3,912
その他(純額)	45	4,042
有形固定資産合計	11,059	14,752
無形固定資産	3,695	5,760
投資その他の資産		
投資有価証券	12,131	13,453
破産更生債権等	102	100
退職給付に係る資産	1,121	1,304
繰延税金資産	414	358
その他	2,111	2,154
貸倒引当金	185	182
投資その他の資産合計	15,695	17,188
固定資産合計	30,451	37,701
資産合計	245,595	243,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 73,384	67,226
電子記録債務	3 55,364	55,728
リース債務	448	405
未払法人税等	3,032	1,928
賞与引当金	3,117	2,805
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,081	8,953
流動負債合計	144,462	137,079
固定負債		
リース債務	4,670	4,484
繰延税金負債	2,002	2,185
退職給付に係る負債	284	315
その他	1,062	4,493
固定負債合計	8,019	11,479
負債合計	152,482	148,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	73,016	75,066
自己株式	751	917
株主資本合計	87,735	89,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,481	5,733
繰延ヘッジ損益	35	15
為替換算調整勘定	1,295	639
退職給付に係る調整累計額	1,707	1,503
その他の包括利益累計額合計	5,034	4,853
非支配株主持分	342	353
純資産合計	93,113	94,826
負債純資産合計	245,595	243,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	262,263	242,862
売上原価	228,085	210,416
売上総利益	34,177	32,445
販売費及び一般管理費	1 25,645	1 26,154
営業利益	8,531	6,290
営業外収益		
受取利息	867	824
受取配当金	130	140
その他	126	101
営業外収益合計	1,124	1,066
営業外費用		
支払利息	1,070	1,047
その他	30	100
営業外費用合計	1,101	1,148
経常利益	8,555	6,209
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	-	18
減損損失	-	113
特別損失合計	1	132
税金等調整前四半期純利益	8,558	6,077
法人税、住民税及び事業税	3,077	1,997
法人税等調整額	233	22
法人税等合計	2,844	2,020
四半期純利益	5,714	4,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,703	4,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,714	4,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	251
繰延ヘッジ損益	87	20
為替換算調整勘定	378	666
退職給付に係る調整額	135	203
その他の包括利益合計	1,245	191
四半期包括利益	6,960	3,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,928	3,855
非支配株主に係る四半期包括利益	32	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,558	6,077
減価償却費	861	1,114
退職給付費用	196	300
減損損失	-	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	0
その他の引当金の増減額(は減少)	112	288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	261	159
受取利息及び受取配当金	997	965
支払利息	1,070	1,047
為替差損益(は益)	42	10
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	1,017	2,351
たな卸資産の増減額(は増加)	1,438	1,438
仕入債務の増減額(は減少)	8,854	5,534
その他	697	161
小計	323	5,347
法人税等の支払額	3,676	3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353	2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	24
定期預金の払戻による収入	54	54
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	23	962
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	25
貸付けによる支出	16	1
貸付金の回収による収入	13	11
その他の投資による支出	126	80
その他の投資の回収による収入	40	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	590	2,096
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	0
利息及び配当金の受取額	996	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	217	501
配当金の支払額	1,844	1,986
利息の支払額	1,069	1,047
自己株式の取得による支出	0	166
その他	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,132	3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,939	3,482
現金及び現金同等物の期首残高	60,675	63,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 55,222	1 60,307

【注記事項】

（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号（リース）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他（純額）」が、3,780百万円、「流動負債」の「その他」が511百万円、「固定負債」の「その他」が3,272百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、2019年6月26日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末166百万円、180,000株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
金融機関等に対するもの		金融機関等に対するもの
当社グループ社員	8百万円	当社グループ社員
営業取引に関するもの		
当社取引先	285	
計	294	計 10

2 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	562百万円	- 百万円

3 期末日満期手形等

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,085百万円	- 百万円
電子記録債権	600	-
支払手形	2,426	-
電子記録債務	11,376	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・賞与	6,868百万円	7,250百万円
賞与引当金繰入額	2,915	2,679
役員賞与引当金繰入額	113	51
貸倒引当金繰入額	32	1
退職給付費用	391	523
商品自主回収関連費用引当金繰入額	1	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	44,416百万円	49,509百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194	164
有価証券(金銭信託)	11,554	11,874
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	554	874
株式給付信託(BBT)預金	-	37
現金及び現金同等物	55,222	60,307

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,844	19.50	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,418	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	1,986	21.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	1,513	16.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額1,513百万円については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に係る配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	186,216	28,948	42,535	257,700	4,562	262,263	-	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	4,702	4,702	4,702	
計	186,216	28,948	42,535	257,700	9,264	266,965	4,702	
セグメント利益	7,831	672	1,277	9,781	1,250	8,530	1	

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	163,218	30,788	43,681	237,688	5,173	242,862	-	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	5,065	5,065	5,065	
計	163,218	30,788	43,681	237,688	10,239	247,927	5,065	
セグメント利益	5,409	919	1,145	7,474	1,214	6,259	31	

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,566	1,628

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円29銭	42円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,703	4,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,703	4,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,597	94,558

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当第2四半期連結累計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当第2四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は39,757株であります。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,513百万円
(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 16円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2019年12月5日

- (注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 普通株式の配当金の総額1,513百万円については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に係る配当金200万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。